

篠田 隆編

『発展途上国の経営変容』

(シリーズ21世紀の民族と国家 第5巻)

未来社 1997年 350ページ

高橋 克幸

本書はシリーズ「21世紀の民族と国家」、全11巻のうちの第5巻にあたり、篠田隆氏を編者とし、主として、異なる世界各国の発展途上国などに関する論文をもって構成されており（第4、10章を除く）、「歴史篇」と「現状篇」の2部構成となっている。「工業化の規模や水準は、発展途上国の経済発展水準と密接に関連している。工業化は経済発展のエンジンにあたり、その態様と歴史的变化とが現在の発展途上国の経済水準を規定しているといっても過言ではない。」（10頁）と本書でも記されているように、発展途上国では経済発展のために工業化は不可欠とされた。

まず第1部から内容を簡単にまとめていく。内田論文は1930年代に推進された中国山西省地域工業化の推進に着目し、それを2期に分けて論じている。第1期は1937年の抗日戦争勃発以前に焦点を当て、資本金やその調達、そして組織規定を建設段階から経過までを検討している。第2期は第2次大戦後に焦点を当て、日本人技師を雇わざるを得ない中国の当時の事情にふれ、そして工場の稼働状況にふれている。工場の生産は日本の「植民地型工業化」によりマヒしたが、共和国成立初期には生産量が目覚しく伸びた。このことは「国民国家の工業化が植民地型工業化よりもはるかに優れていたことを証明」（88頁）としている。

小林論文では19世紀後半から1930年までの

フィリピンのサンミゲル社の発展過程を検証し、同社設立の経緯、他国との間のシェア獲得競争、その後の事業拡大について論じている。また、その企業発展の特筆すべき点として、長子相続制度や、その企業家精神をあげている。

中堂論文は本書においてはかなり異質なものである。ユダヤ人のネットワークをとりあげ、アジアとヨーロッパの関係が密接となった大航海時代を中心に扱っているからである。東西貿易におけるユダヤ人の役割を移行論争を用い分析し、近世から近代にかけてのヨーロッパ世界の対外貿易ネットワークの基礎を、ユダヤ人が築いたことを明らかにしている。

次に第2部に移る。篠田論文は、インドにおけるグジャラート商工会議所を中心に分析している。まず、インドの「伝統的」工業団体が衰退し、商工会議所が興るに至る過程を説明し、グジャラート商工会議所が設立された背景や、業種別産業の分布などを検討している。さらに、インドでは姓が出自に関わっているため、同一の姓集団の登場頻度を会員名簿から調べ、そこから権力構造を考察している。

上田論文は、イギリス植民地期から現在までの企業と企業に対するケニア政府の政策を扱い、企業形成や運営を考察している。特に、アフリカ系企業家の中枢を占めるキクユ人の役割の変化をとりあげ、ケニアにおける零細

企業の最近の展開を明らかにした。

柴田論文は2本収録されているが、ともに興味深いものであった。第8章はタイにおける日本企業の意義について分析している。まずタイの経済状況と日系企業を概観し、インフラ部門や賃金など日系企業の環境面に関わる問題を検討する。そしてタイ人の職能別賃金体系や、多くの労働者を抱え主要な位置にある繊維産業における日系企業の役割、日系企業がほぼ独占している自動車産業などを紹介している。タイにおいて日系企業が経済発展の大きな推進力となっていることが証明されている。

第10章は、日本における外国人労働者の問題を扱っている。日本は、アジアにおいて相対的に高賃金国のため、外国からの労働力流入は当然の現象であるとし、ブラザ合意以降急増した流入の状況や、技能研修に関する法律の現況と教育状況を検討している。不法就労の人間が多いとはいえ、日本の外国人労働者に対する法整備に問題があることが本論文で明らかにされている。

最後に本書の課題を述べておく。はしがきでも触れられているように、広範な地域を扱うことは、発展の変容と多様性をみるうえで有意義であろう。しかし、その多様性ゆえに、各国の発展の形態などを比較しようとする、比較のポイントが定まらないため困難が生じる。しかし、だからといって本書の価値が切り下げられるということではない。なぜなら、その欠点を補って余りある包括的な研究の成果があらわれているのは確かだからである。